

2026 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 8 月 14 日
上場取引所 東 福

上場会社名 ハウジング・スタッフ株式会社
コード番号 307A URL https://housing-staff.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 平儀野 好美
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役管理本部長 （氏名） 横山 文男 （TEL）0852（67）5713
定時株主総会開催予定日 2026 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026 年 9 月 30 日
決算補足説明資料作成の有無 ： 無
決算説明会開催の有無 ： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 6 月期の業績（2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

（1）経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 6 月期	3,655	△9.3	△198	—	△160	—	△249	—
2025 年 6 月期	4,029	△5.1	27	△81.8	37	△69.5	14	△78.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026 年 6 月期	△342.34	—	△19.7	△2.6	△5.4
2025 年 6 月期	19.45	—	1.0	0.6	0.7

（参考）持分法投資損益 2026 年 6 月期 —百万円 2025 年 6 月期 —百万円

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 6 月期	6,186	1,146	18.5	1,569.98
2025 年 6 月期	6,353	1,391	21.9	1,906.43

（参考）自己資本 2026 年 6 月期 1,146 百万円 2025 年 6 月期 1,391 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 6 月期	△115	△531	85	1,819
2025 年 6 月期	△293	△177	1,014	2,380

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産配当 率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027 年 6 月期（予想）	—	—	—		—	

（注）2027 年 6 月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2027 年 6 月期の業績予想（2026 年 7 月 1 日～2027 年 6 月 30 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	5,008	37.0	78	—	48	—	31	—	43.04

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（２）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026 年 6 月期	730,000 株	2025 年 6 月期	730,000 株
2026 年 6 月期	—	2025 年 6 月期	—
2026 年 6 月期	730,000 株	2025 年 6 月期	730,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（会計方針の変更に関する注記）	9
（持分法損益等）	9
（セグメント情報）	10
（1株当たり情報）	12
（重要な後発事象）	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果やインバウンド需要増加により、国内経済・消費活動は正常化が進み景況感が回復してきた一方で、世界的な資源価格の高騰や円安の進行、商品・サービスの値上げによる物価高騰により依然先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する住宅業界におきましては、住宅ローン減税制度など各種の住宅取得支援制度が継続しているものの、国土交通省公表の全国の新設住宅着工数（持家）は、2025 年 7 月から 2026 年 6 月の累計で前期比 97.0%となりました。同様に当社の主要な販売エリアとなる、島根県及び鳥取県では、2025 年 7 月から 2026 年 6 月の累計でそれぞれ前期比 93.8%及び 93.6%となりました。

このような事業環境の中、当社は、戸建住宅事業における品質向上と顧客対応力の強化に取り組み、既存事業の着実な推進を図りました。施工品質の維持管理やアフターサービスの充実を通じて、顧客満足度の向上に努めております。

一方で、費用面につきましては、戸建住宅事業の競争力向上を目的として、人材獲得や営業体制の整備に向けた投資を継続したことにより、販売管理費が増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 3,655,219 千円（前期比 9.3%減）、営業損失は 198,875 千円（前事業年度は 27,433 千円の営業利益）、経常損失は 160,490 千円（前事業年度は 37,390 千円の経常利益）、当期純損失は 249,909 千円（前事業年度は 14,199 千円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

戸建住宅事業の売上高は 3,551,307 千円（前期比 5.3%減）、セグメント利益は 248,662 千円（前期比 33.1%減）となりました。

中古再生・収益不動産事業の売上高は 61,090 千円（前期比 75.5%減）、セグメント損失は 25,913 千円（前事業年度は 5,935 千円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は 4,623,685 千円で、前事業年度末に比べ 623,710 千円減少しております。現金及び預金の減少 682,480 千円、販売用不動産の減少 109,609 千円、仕掛販売用不動産の減少 175,425 千円、未成工事支出金の増加 158,633 千円、その他の流動資産の増加 170,383 千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は 1,562,947 千円で、前事業年度末に比べ 457,075 千円増加しております。投資有価証券の増加 236,286 千円、リース資産の増加 136,349 千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は 2,674,843 千円で、前事業年度末に比べ 143,050 千円増加しております。短期借入金の増加 211,730 千円、1 年内返済予定の長期借入金の減少 64,990 千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は 2,365,700 千円で、前事業年度末に比べ 64,078 千円減少しております。長期借入金の減少 206,596 千円、リース債務の増加 145,730 千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は 1,146,088 千円で、前事業年度末に比べ 245,606 千円減少しております。当期純損失 249,909 千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,819,168 千円（前事業年度末と比較して 561,299 千円減少）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流出した資金は 115,301 千円（前事業年度は 293,043 千円の流出）となりました。これは主に、税引前当期純損失 258,480 千円、減損損失 100,688 千円、投資有価証券売却益 65,698 千円、棚卸資産の減少額 91,813 千円、未成工事受入金の増加額 50,512 千円、利息の支払額 48,336 千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は 531,973 千円（前事業年度は 177,721 千円の流出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 335,349 千円、投資有価証券の取得による支出 500,398 千円、投資有価証券の売却による収入 335,563 千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 85,975 千円（前事業年度は 1,014,077 千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 591,586 千円、長期借入れによる収入 320,000 千円、短期借入金の純増加額 211,730 千円、セール・アンド・リースバックによる収入 154,151 千円によるものです。

（４）今後の見通し

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に、緩やかな持ち直しが期待されるものの、物価上昇の継続、金融政策の動向、為替相場の変動、海外景気の下振れリスク等により、先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社が属する住宅業界においては、住宅ローン金利の動向や建築資材価格・人件費の高止まりが住宅取得需要に影響を及ぼすことが懸念されます。一方で、省エネルギー性能や耐震性能に優れた住宅への需要、既存住宅のリフォーム・リノベーション需要、ライフスタイルの多様化に対応した住まいへの関心は引き続き底堅く推移するものと考えられます。

このような事業環境の中で、当社は市場環境の変化やお客様のニーズを的確に捉え、商品力・提案力の強化に努めるとともに、原価管理の徹底、施工品質の向上、業務効率化を推進し、収益性の向上と持続的な成長に取り組んでまいります。

2027 年 6 月期の業績予想につきましては、売上高 5,008,350 千円（前期比 37.0%増）、営業利益 78,769 千円（当事業年度は 198,875 千円の営業損失）、経常利益 48,338 千円（当事業年度は 160,490 千円の経常損失）当期純利益 31,420 千円（当事業年度は 249,909 千円の当期純損失）を見込んでおります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 6 月 30 日)	当事業年度 (2026 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,468	1,697,987
完成工事未収入金	101,473	109,877
売掛金	-	1,281
未成工事支出金	419,655	578,288
販売用不動産	1,365,082	1,255,473
仕掛販売用不動産	875,470	700,044
原材料及び貯蔵品	15,981	17,673
前渡金	4,910	526
前払費用	19,350	27,143
その他	65,003	235,387
流動資産合計	5,247,396	4,623,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	442,262	460,514
構築物（純額）	8,991	8,952
機械装置（純額）	1,514	2,377
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,906	17,701
土地	487,555	538,972
リース資産	-	136,349
建設仮勘定	66,150	19,645
有形固定資産合計	1,011,382	1,184,512
無形固定資産		
ソフトウェア	3,833	28,051
ソフトウェア仮勘定	14,735	-
無形固定資産合計	18,568	28,051
投資その他の資産		
投資有価証券	28,841	265,128
出資金	485	485
長期貸付金	3,256	5,183
長期前払費用	10,270	34,306
繰延税金資産	19,167	26,859
その他	13,899	18,421
投資その他の資産合計	75,920	350,383
固定資産合計	1,105,871	1,562,947
資産合計	6,353,267	6,186,632

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 6 月 30 日)	当事業年度 (2026 年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	411,616	409,517
短期借入金	1,341,400	1,553,130
1 年内返済予定の長期借入金	495,744	430,754
1 年内リース債務	-	9,016
未払金	74,377	82,123
未払費用	26,712	26,914
未成工事受入金	92,014	142,527
未払法人税等	747	786
未払消費税等	23,748	5,394
前受金	61,195	10,162
前受収益	674	674
その他	3,561	3,842
流動負債合計	2,531,793	2,674,843
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期前受収益	5,734	5,059
長期借入金	2,019,747	1,813,151
資産除去債務	10,544	15,847
完成工事補償引当金	9,895	6,641
リース債務	-	145,730
長期未払金	29,288	24,476
その他	4,569	4,793
固定負債合計	2,429,779	2,365,700
負債合計	4,961,572	5,040,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,500	36,500
利益剰余金		
利益準備金	657	657
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,355,866	1,105,956
利益剰余金合計	1,356,523	1,106,613
株主資本合計	1,393,023	1,143,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,328	2,974
評価・換算差額等合計	△1,328	2,974
純資産合計	1,391,695	1,146,088
負債純資産合計	6,353,267	6,186,632

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
売上高	4,029,214	3,655,219
売上原価	3,118,262	2,859,040
売上総利益	910,951	796,179
販売費及び一般管理費	883,518	995,054
営業利益又は営業損失 (△)	27,433	△198,875
営業外収益		
受取利息	1,276	4,204
有価証券利息	700	673
受取配当金	639	202
投資有価証券売却益	-	61,404
受取補填金	14,880	13,136
受取手数料	11,033	8,040
為替差益	-	1,092
その他	12,826	4,328
営業外収益合計	41,356	93,082
営業外費用		
支払利息	29,503	46,287
その他	1,895	8,409
営業外費用合計	31,399	54,696
経常利益又は経常損失 (△)	37,390	△160,490
特別利益		
投資有価証券売却益	3,564	4,294
国庫補助金	-	31,835
特別利益合計	3,564	36,129
特別損失		
固定資産除却損	1,183	49
固定資産圧縮損	-	31,835
減損損失	16,657	100,688
投資有価証券評価損	-	1,547
特別損失合計	17,841	134,120
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)	23,113	△258,480
法人税、住民税及び事業税	3,127	1,444
法人税等調整額	5,787	△10,015
法人税等合計	8,914	△8,571
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,199	△249,909

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	36,500	657	1,341,666	1,342,323	1,378,823	2,760	2,760	1,381,584
当期変動額								
当期純利益			14,199	14,199	14,199			14,199
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						△4,088	△4,088	△4,088
当期変動額 合計	-	-	14,199	14,199	14,199	△4,088	△4,088	10,110
当期末残高	36,500	657	1,355,866	1,356,523	1,393,023	△1,328	△1,328	1,391,695

当事業年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	36,500	657	1,355,866	1,356,523	1,393,023	△1,328	△1,328	1,391,695
当期変動額								
当期純損失 (△)			△249,909	△249,909	△249,909			△249,909
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						4,303	4,303	4,303
当期変動額 合計	-	-	△249,909	△249,909	△249,909	4,303	4,303	△245,606
当期末残高	36,500	657	1,105,956	1,106,613	1,143,113	2,974	2,974	1,146,088

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	23,113	△258,480
減価償却費	45,152	55,310
減損損失	16,657	100,688
固定資産除却損	1,183	49
国庫補助金	-	△31,835
固定資産圧縮損	-	31,835
投資有価証券評価損	-	1,547
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,577	△3,254
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,564	△65,698
受取利息及び受取配当金	△1,916	△4,407
有価証券利息	△700	△673
支払利息	29,503	46,310
売上債権の増減額 (△は増加)	102,735	△9,686
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△343,375	91,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,120	6,359
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△28,065	50,512
その他	51,392	△88,387
小計	△212,580	△77,995
利息及び配当金の受取額	1,916	4,407
利息の支払額	△30,408	△48,336
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△51,969	6,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293,043	△115,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,539	△335,349
無形固定資産の取得による支出	△7,000	△52,284
国庫補助金の受入による収入	-	31,835
投資有価証券の取得による支出	△23,073	△500,398
投資有価証券の売却による収入	35,258	335,563
その他	△2,366	△11,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,721	△531,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	211,240	211,730
長期借入れによる収入	1,150,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△362,811	△591,586
セール・アンド・リースバックによる収入	36,335	154,151
リース債務の支払による支出	-	△8,319
社債の償還による支出	△20,000	-
その他	△687	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,077	85,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	543,312	△561,299
現金及び現金同等物の期首残高	1,837,155	2,380,468
現金及び現金同等物の期末残高	2,380,468	1,819,168

（５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戸建住宅事業」は、主に注文住宅の請負事業、分譲住宅の販売事業、不動産の仕入・販売事業を行っております。

「中古再生・収益不動産事業」は、主に中古不動産・収益不動産の取得・再生・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,751,558	249,465	4,001,024	28,189	4,029,214	-	4,029,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,751,558	249,465	4,001,024	28,189	4,029,214	-	4,029,214
セグメント利益又は損失 (△)	372,034	5,935	377,970	△9,778	368,191	△340,758	27,433
セグメント資産	3,062,366	129,196	3,191,563	230,131	3,421,694	2,931,573	6,353,267
その他の項目							
減価償却費	12,075	3,096	15,171	6,855	22,027	21,489	43,516
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	88,676	22,130	110,807	81,402	192,210	93,077	285,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、簡易宿泊施設の売上等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△340,758 千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用△340,758 千円になります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費になります。セグメント資産の調整額 2,931,573 千円には、各報告セグメントには配分していない、運転資本、本社建物等が含まれております。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 93,077 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。減価償却費の調整額 21,489 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高	3,551,307	61,090	3,612,397	42,822	3,655,219	-	3,655,219
外部顧客への売上高							
セグメント間の内部	-	-	-	-	-	-	-
売上高又は振替高							
計	3,551,307	61,090	3,612,397	42,822	3,655,219	-	3,655,219
セグメント利益又は損失 (△)	248,662	△25,913	222,748	△45,292	177,455	△376,331	△198,875
セグメント資産	2,921,887	1,064	2,922,952	304,356	3,227,309	2,959,323	6,186,632
その他の項目							
減価償却費	10,167	1,641	11,809	16,021	27,830	26,902	54,733
有形固定資産及び無形固	15,131	532	15,663	189,387	205,050	243,198	448,249
定資産の増加額							

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、簡易宿泊施設の売上等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△376,331 千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用△376,331 千円になります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費になります。

セグメント資産の調整額 2,959,323 千円には、各報告セグメントには配分していない、運転資本、本社建物等が含まれております。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 243,198 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

減価償却費の調整額 26,902 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、財務諸表の営業損失と一致しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)		当事業年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)	
1 株当たり純資産額	1,906 円 43 銭	1 株当たり純資産額	1,569 円 98 銭
1 株当たり当期純利益	19 円 45 銭	1 株当たり当期純損失 (△)	△342 円 34 銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	14,199	△249,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	14,199	△249,909
普通株式の期中平均株式数 (株)	730,000	730,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。